

2023

7/4  
TUE

No.

389

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## IRAとCHIPS法に米製造業復活の狼煙

欧州中銀（ECB）主催の国際金融会議「ECBフォーラム」パネル討論でパウエルFRB議長が「7・9月の連続利上げの可能性を排除しない」と述べた。想定以上の米景気堅調の一要因として米国「インフレ抑制法」（IRA）による産業「大動脈」電気（EV）自動車及び電池工場の新設や「CHIPS法」による産業「冠動脈」先端半導体企業の誘致ラッシュなど米製造業の復活が挙げられる。

向こう2-3年で米半導体産業7-9万人の人手不足

「米コンサルティング会社マッキンゼー&カンパニー等の調査によれば、米半導体産業には向こう2-3年で7万人から9万人の労働者が不足し、2030年までには30万人の労働者と9万人の熟練技術者が不足するとされる」（米紙NYタイムズ5月22日電子版『U.S. Semiconductor Boom Faces Shortage of Workers（米半導体ブームが直面する労働力不足）』）。

バイデン政権がバランスを巧く采配したとしても米半導体産業の前途には技術者の人手不足という純粋な国内要因が立ちほだかるというのだ。今や産業の「大動脈」となって国防に直結する先端半導体の製造能力の強化と安定調達を目指すべく米国は昨夏8月、半導体の国内生産に527億ドル（約7兆円）の補助金を投じて「CHIPS・科学法」（CHIPS and Science Act）を成立させた。米中「半導体戦争」の勝機とすべく企業が補助金を得る条件として、今後10年間は中国での生産に投資できなくなる。

その上でバイデン政権は昨秋10月、台湾有事リスクを懸念し中国の関連産業をグローバル供給網から隔離すべく先端半導体を対象に新たな対中「輸出規制」を公表し、米中「ハイテク・AI（人工知能）卓越性」を巡る覇権争い（テクノナショナリズム）は頂点に達した。

先端半導体に関する中国「デリスキング（リスク低減）」政策はアメとムチからなり、ムチは外国企業も含め米国の技術を使用した関連製品・技術の輸出禁止措置であり米政府の補助金を受けた企業が中国の先端分野の生産能力向上の新規投資を禁止、米国籍の人材の施設就業も禁じた。外国企業も対象とするのは、中国「軍民融合」の下での華為技術（ファーウェイ）に対する制裁措置が不十分であり米国企業が他国企業との競争上不利になることを避けるためだ。むしろ、アメ政策は

「CHIPS・科学法」527億ドルの補助金供与であり、米国で生産・技術開発する外国企業も対象となり、今や台湾と韓国に集

申し過ぎた戦略物資の先端半導体の米国への生産回帰策に他ならない。そこでバイデン政権は5月に半導体技術者の人手不足を解消すべくオハイオ州やコロンバス等全米5カ所に「半導体拠点」を設け女性や有色人種など向けに2週間で履修できる職業訓練コースの提供を始めた。

米製造業の復活促す「IRA法」EV購入補助策

だが、「半導体が加速度的に精密化している昨今、これらコースの労働者は製造工程の中で単純な機械的作業の仕事しか埋め合わせができず、複雑な精密化作業を手掛ける熟練技術者不足を補うには大きな課題がある」（同NYタイムズ紙）。むしろ、半導体産業の技術者等の人手不足は賃金上昇圧力となってインフレ高止まりを下支えする要因と見られる。

ポルトガルのシントラで6月28日開かれた欧州中銀（ECB）主催の国際金融会議「ECBフォーラム」パネル討論でパウエルFRB議長が年内に少なくともあと2回の利上げ示唆と共に、「7月と9月FOMCで連続利上げの可能性を排除しない（he wouldn't rule out consecutive rate increases）」との見解を示し、29日の東京外為市場ドル/円が一時144.50円近辺へ7ヶ月ぶり円安となり昨年9月に日銀が円買い介入した145円台に迫った。もっとも、昨秋9月と環境が異なり、145円を超えて円安が進んでも政府日銀の円買い介入は想定されていない。米景気の想定外の堅調で米FRBは追加利上げ2回を余儀なくされる一方、日銀は「高圧経済」によるインフレ容認で大規模緩和を維持、円安・株高が見込まれる。

一方、ある米系投資家によれば、「既に21年に4兆ドルの旺盛な対米直接投資が促されたところにIRA法による電気（EV）自動車及び電池工場の誘致、CHIPS法による半導体企業の誘致ラッシュが起きて米景気の堅調を下支えている」という。「IRA（Inflation Reduction Act）」法（インフレ抑制法）は約54兆円もの巨額予算を付けて22年8月に成立した米国の新たな産業政策「脱産業空洞化」の切り札であり、既にCHIPS法による半導体企業誘致と相まって、「中国や東南アジア生産の米国回帰が米製造業復活を後押し、最先端の設備投資拡大により米潜在成長率1%超の上昇が見込まれる」（米系投資家）。

# 目次

|    |                |
|----|----------------|
| 2  | 「潮流底流」         |
| 3  | 目次 / 今週の注目イベント |
| 4  | 世界金利マップ        |
| 6  | 国内概況           |
| 7  | 米国概況           |
| 8  | 欧州概況           |
| 9  | ドル円 為替展望       |
| 10 | 中国概況           |
| 11 | 豪州概況           |
| 12 | ブラジル概況         |
| 13 | トルコ概況          |
| 14 | ロシア概況          |
| 15 | インド概況          |
| 16 | 日本株 注目スクリーニング  |
| 17 | 日本株 注目カテゴリー    |
| 18 | 日本株 注目銘柄1      |
| 19 | 日本株 注目銘柄2      |
| 20 | 日本株 注目銘柄3      |
| 21 | 日本株 注目銘柄4      |
| 22 | 日本株 注目銘柄5      |
| 23 | 経済指標発表         |

## 今週の注目イベント



(欧)ユーロ圏5月小売売上高  
6日(木)午後6時発表予定

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる4月実績は前月比横ばい。食品と自動車燃料の販売が減ったが、オンライン販売など他の項目で販売が増加した。5月についてはオンライン販売などが増加する可能性があるため、全体的には前月比プラスとなる可能性がある。



(米)5月貿易収支  
6日(木)午後9時30分発表予定

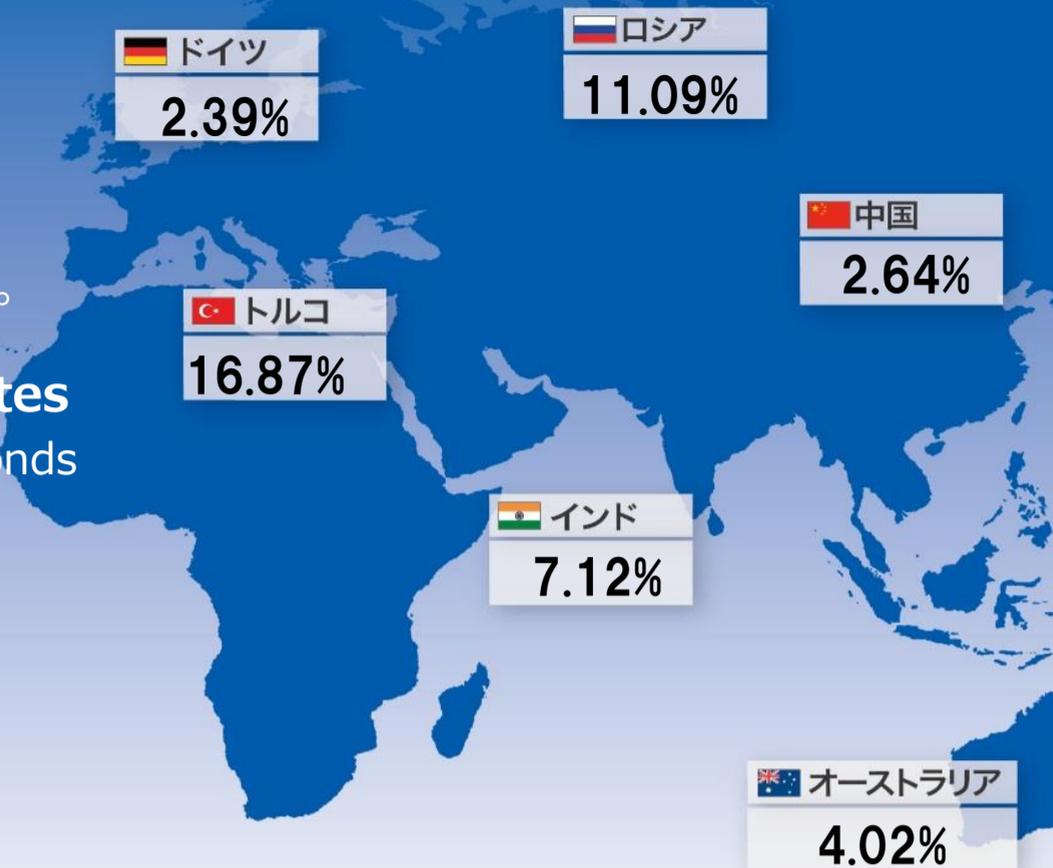
(予想は-696億ドル) 参考となる4月実績は-746億ドルで赤字額は6カ月ぶりの高水準。エネルギー製品の輸出減少などが赤字幅拡大の要因。5月については財の輸出額が増える可能性があるため、エネルギー製品の輸出が4月並みでも赤字幅は縮小する可能性がある。



(米)6月雇用統計  
7日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+21.3万人、失業率は3.6%) 5月時点で雇用市場は順調に拡大しており、6月については専門・ビジネスサービス、小売業、娯楽・宿泊業などのセクターで5月並みの雇用増が期待されており、非農業部門雇用者数は20万人超の増加となる可能性がある。失業率は3.6%と予想されており、5月実績をやや下回る可能性がある。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



## 世界ニューストピックス

### ツイッターが閲覧数制限 = マスク氏、データ収集 に対抗 — 「緊急措置」で混乱

2023年7月2日

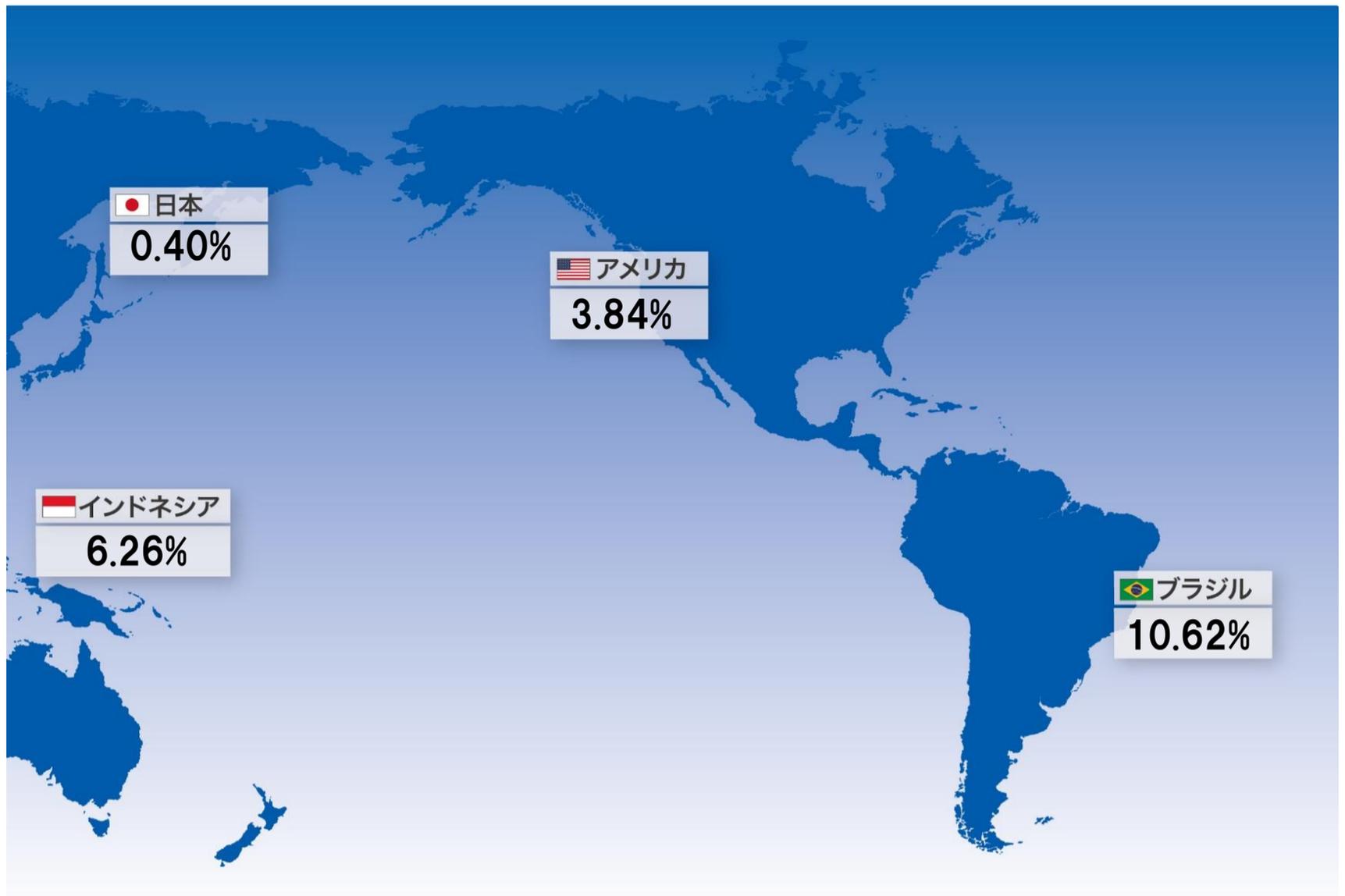
【シリコンバレー時事】簡易投稿サイト、米ツイッターを買収した実業家のイーロン・マスク氏は1日、利用者が1日に閲覧できる投稿数に上限を設けたと明らかにした。企業が人工知能（AI）開発を目的にツイッターから大量のデータを集めていることへの対抗策だと説明。制限は段階的に緩和する方針だが、利用者に混乱が広がった。ツイッターの運営会社は6月30日にログインしないと閲覧できないように変更、7月1日には上限設定に踏み切った。マスク氏は「一時的な緊急措置」としているが、閲覧制限は利用者の反発を招き、ツイッター離れにつながりかねない。マスク氏は制限の理由を「極端な量のデータ収集、システム操作への対処」と説明している。有料会員が中心の「認証バッジ」保有者は1日当たりの上限が6000件、無料の利用者は同600件などに設定した。上限はその後、引き上げられている。問題視したのは、AI開発企業によるデータ収集。文章や画像を指示に沿って自動で作成する生成AIの基盤には、インターネット上にあるあらゆるデータが使われている。ツイッターも対象となっており、マスク氏は「利用者のサービスが低下している」と批判していた。こうした中、ツイッターでは1日、投稿が見られなくなる障害が日本や欧米で発生。システム障害分析サイトのダウンディテクターによると、ピーク時で約7500件の障害報告があった。

マスク氏は昨年10月、ツイッターを買収。「デジタルな街の広場」と称し、多くの利用者が自由に発言できるサービスの重要性を強調してきた。しかし、買収後は従業員の大規模リストラやデータ連携の有料化に踏み切り、収益基盤の強化に動いた。ツイッターは買収前、こうした機能を開放しており、企業や大学が自由に分析・活用していたが、度重なるサービスの変更が利用者の混乱を引き起こしている。（C）時事通信社

### 食料難回避へ、熱帯びる培養肉 = 米も流通開始、コストが課題

2023年7月1日

【ニューヨーク時事】家畜の細胞から作った「培養肉」の研究開発が世界的に活発化している。人口増に伴う食料危機の回避に加え、大量の飼料が必要な畜産と比べて環境負荷の軽減につながるとの期待があるためだ。これまで世界で唯一販売が認められていたシンガポールに続き、米国での流通も6月に決まった。ただ、大規模な普及には量産体制の確立によるコスト低減が欠かせない。培養肉は、家畜から取り出した細胞を栄養分を含む培養液に入れ、増殖させたものを加工して作られる。オランダの大学教授が2013年に発表した培養肉のハンバーガーは、生産コストが1個当たり25万ユーロ（約3900万円）と高額だったことが話題となった。米欧を中心に現在、世界の約150社が研究にしのぎを



金利データ：2023年6月30日更新  
 ニュース提供：時事通信社

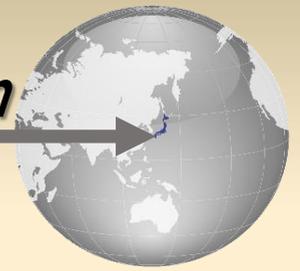
削り、日本では食肉大手の日本ハムなどが商用化を目指している。培養肉が注目を集める背景には、持続可能な食肉供給が揺らぐとの懸念がある。国連の推計では、世界の人口が22年の80億人から50年には97億人に増加。土地などの制約から生産量が限られる食肉の需給逼迫（ひっぱく）は必至だ。大量の飼料を消費し、家畜がげっぷをして温室効果ガスを多く排出する畜産業への批判が世界的に強まっていることも、培養肉普及には追い風だ。米農務省から販売の認可を得た新興企業イトジャスト（カリフォルニア州）は、首都ワシントンのレストランで培養鶏肉を近く提供する。ただ、開発途上で相当割高なためスーパーなどでの展開は難しいとされる。同社は「大規模な販売ができるよう生産効率を高める」（担当者）としている。（C）時事通信社

## 米最高裁、学生ローン減免を却下＝バイデン政権に痛手

2023年7月1日

【ワシントン時事】米連邦最高裁は30日、バイデン大統領が掲げる連邦政府に対する学生ローン債務の減免プログラムについて、権限を逸脱しているとして却下した。物価の高騰で中間層の生活が厳しくなる中、2024年大統領選のキャンペーンに乗り出したバイデン氏は公約を阻止された形で、

痛手となる。最高裁の9人の判事のうち6対3の判断だった。バイデン政権は学生ローン減免の法的根拠として、新型コロナウイルス禍を背景に、03年の学生高等教育救済法（HEROES法）を用いた。しかし、ロバーツ最高裁長官は、戦争や国家非常事態を想定している同法のコロナへの運用は「行き過ぎ」と断じ、大規模な債務帳消しプログラムには議会の承認が必要であるとした。バイデン氏は判決後の声明で「裁判所の決定は間違っている。全ての米国人に高等教育の約束を果たすために努力する」と訴えた。学生ローン減免は、年収12万5000ドル（約1800万円）以下などの個人に対して1万ドル（約144万円）、低所得者向けの学費補助を適用されている個人には2万ドル（約288万円）をそれぞれ免除する内容。報道によると、約2600万人が既に申請済みで、全米で4000万人以上が該当すると推定されていた。一方、学生ローンが減免されれば、その残高は連邦財政によって肩代わりされる。このため、その費用は大学に行かなかった労働者階級の税金から捻出されるなどとの批判も出ていた。学生ローン減免を巡っては、共和党が主導する一部の州などが阻止に向けて提訴していた。米大学の学費は上昇の一途をたどっており、報道によると、22年時点での学生ローンの残高は約1.8兆ドル（約260兆円）となっている。（C）時事通信社



## 鉱工業生産は4カ月ぶりに低下

経済産業省が6月30日に発表した5月の鉱工業生産指数は103.8となり、前月から1.6%低下した。低下は4カ月ぶりとなる。半導体などの部材不足で自動車工業の生産が減少した。なお、4月の確報値から、算定の基準値を15年から20年の平均に変えている。

### 日経平均は上昇、需給悪化懸念も円安などが支援

上昇。四半期末に伴う持ち高調整の売りで需給悪化が意識されるなか売りが先行。一方、国内の半導体業界再編を巡る関連株の物色が全体を下支え。為替の円安が進むなか週半ばは急速に買い戻しが入った。欧州中央銀行（ECB）フォーラムで日本銀行の植田総裁が金融緩和継続を主張すると一段と円安が進んだ。週末は需給イベント通過後のあく抜けを意識した買いも入り、上昇した。

### 日経平均、今週は一進一退か、週末に材料多く様子見ムード強まりやすい

一進一退か。週末は米雇用統計や安川電機の決算、国内上場投資信託（ETF）運用会社の分配金捻出に伴う換金売りが控えるため上値が重いだろう。米ISM景気指数や中国財新購買担当者景気指数（PMI）では景気減速懸念が台頭しないかに注意したい。一方、週初の日本銀行の全国企業短期経済観測調査では前回からの改善が見込まれ、日本株のサポート要因となりそうだ。

### 10年債利回りは反発、米長期金利の先高観測台頭で債券売り

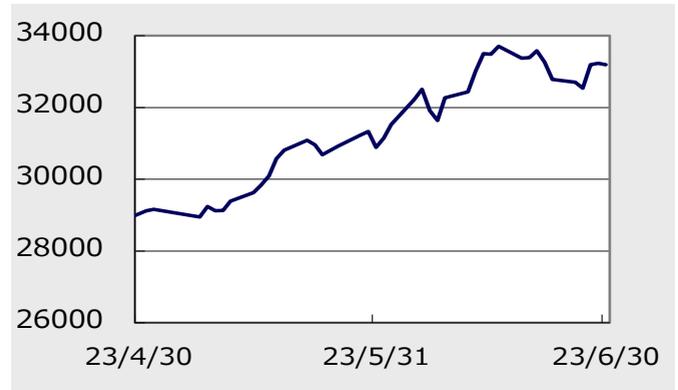
利回りは反発。足下で日本国債利回り低下の行き過ぎ感が市場で台頭しつつあったとみられる。そこへ、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が続き、米国経済の底堅さに安心感が強まるとともに米利上げ継続の観測が強まる方向に。これで米長期金利の緩やかな先高観測が台頭した模様で日本国債は売られ、利回りは反発した。

### 10年債、今週は利回りは続伸か、米国経済の先行きにやや楽観的な見方台頭へ

利回りは続伸か。先週発表の米経済指標で米国では経済の底堅さとインフレ率の低下傾向が再確認された。今週発表される米経済指標でも同様の傾向が引き続き確認されるだろう。これで米国経済の先行きにやや楽観的な見方が台頭して米長期金利の緩やかな先高観測が台頭し、日本国債利回り続伸を支援するだろう。

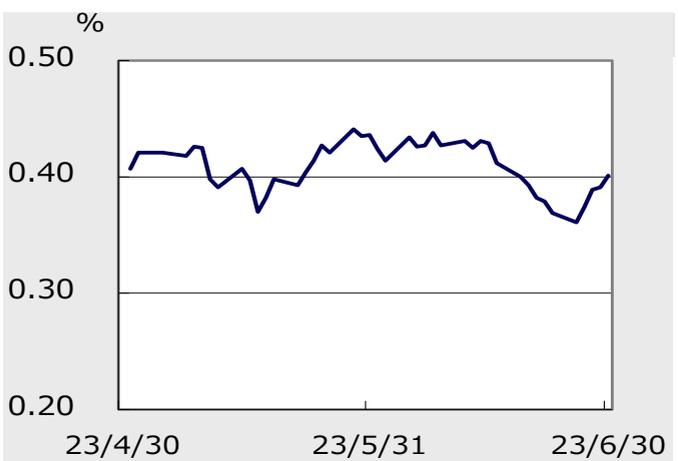
| 発表日   | 期間  | 指標名       |
|-------|-----|-----------|
| 7月10日 | 05月 | 国際収支・貿易収支 |

### 日経平均株価



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 日経平均週末終値 | 33189.04 円      |
| 想定レンジ    | 32500 ~ 33900 円 |

### 10年債利回り



|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 0.40 %          |
| 想定レンジ     | 0.390 ~ 0.425 % |



## 耐久財受注は市場予想に反して増加へ

商務省が6月27日に発表した5月の耐久財受注は前月比1.7%増加した。伸び率は市場予想の10%減を大きく上回り、3カ月連続での増加となっている。民間航空機・同部品の受注が32.5%増加して全体のけん引役となっている。自動車・同部品なども堅調だった。

### 米国株は反発、過度な景気の先行き懸念が後退

反発。新築住宅販売件数や消費者信頼感指数が予想を上回り、景気減速への懸念が後退する展開になった。週後半には、1-3月期国内総生産（GDP）確定値の上振れ、連邦準備制度理事会（FRB）の健全性審査（ストレステスト）を全対象銀行が通過したことなども相場を押し上げた。週末には、個人消費支出（PCE）コアデフレーターが鈍化の兆しを見せたことも追い風。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、雇用統計を控えて様子見

もみ合いを予想。下半期、新四半期入りで新たな投資資金の流入などは期待できそうだ。一方、金融政策決定において重要な雇用統計の発表に加えて、11会合ぶりに利上げを見送った6月連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録が公表される予定で、今後の追加利上げの可能性を見極めるうえで注目される。とりわけ、雇用統計を控える週末にかけては様子見ムードが強まりそうだ。

### 10年債利回りは上昇、年内2回の追加利上げの可能性高まる

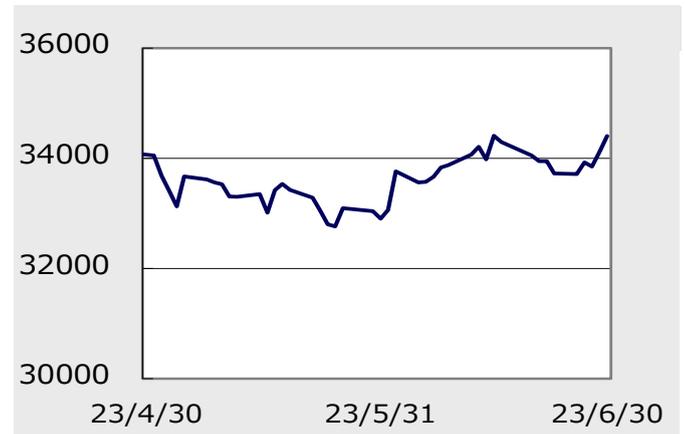
利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）主催の国際金融会議の討論会で、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は「金融政策は、十分長期にわたり制約的であったわけでもない」との見方を伝えたことが要因。年内2回の追加利上げ観測が強まり、10年債利回りは一時3.90%に接近した。

### 10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは上げ渋りか。6月30日発表の5月PCEコア価格指数は市場予想を下回ったことが意識されそうだ。累積的な利上げによって需要増の可能性は低下し、インフレ緩和の思惑はやや強まりそうだ。米ドル高が続いていることや賃金上昇の圧力は低下しつつあることも、債券利回りの上昇を阻む要因となりそうだ。

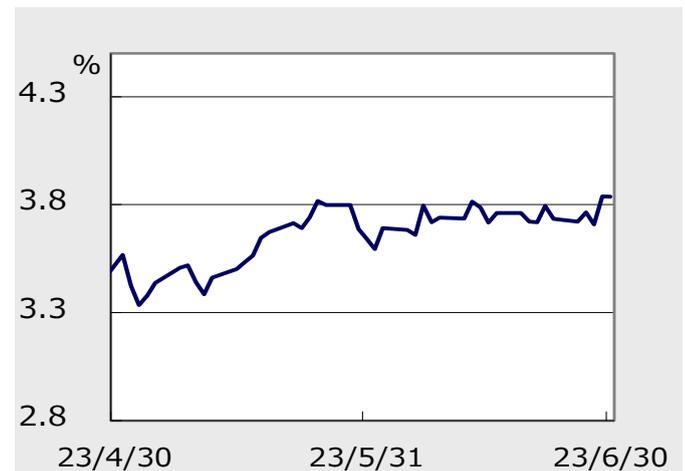
| 発表日    | 期間  | 指標名         |
|--------|-----|-------------|
| 7月 06日 | 06月 | ADP全米雇用報告   |
| 7月 06日 | 05月 | 貿易収支        |
| 7月 06日 | 前週  | 新規失業保険申請件数  |
| 7月 06日 | 06月 | ISM非製造業景況指数 |
| 7月 06日 | 05月 | JOLT求人件数    |
| 7月 07日 | 06月 | 非農業部門雇用者数   |
| 7月 07日 | 06月 | 失業率         |
| 7月 07日 | 06月 | 平均時給        |

### NYダウ平均



|                 |                 |                        |
|-----------------|-----------------|------------------------|
| <b>NYダウ週末終値</b> | <b>34407.60</b> | <b>ドル</b>              |
| <b>想定レンジ</b>    | <b>34100 ~</b>  | <b>34700</b> <b>ドル</b> |

### 10年債利回り



|                  |               |                      |
|------------------|---------------|----------------------|
| <b>10年国債週末終値</b> | <b>3.84</b>   | <b>%</b>             |
| <b>想定レンジ</b>     | <b>3.75 ~</b> | <b>3.90</b> <b>%</b> |



# 欧州概況

# Europe



## ifo業況指数は市場予想以上の低下に

独ifo経済研究所が6月26日に発表した6月の業況指数は88.5となり、2カ月連続の低下となっている。前月は91.5であり、市場予想は90.7であった。また、期待指数は83.6となり、前月の88.3から大幅に低下。現況指数も94.8から93.7に低下している。

### ユーロ円は強含み、一時158円まで買われる

強含み。日本政府の円安けん制姿勢や地政学的リスクの増大を警戒してユーロ売り・円買いが先行した。しかしながら、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が7月の追加利上げを示唆し、日本銀行の植田総裁は、緩和策の早期修正の意向を示していないことから、ユーロ・円は一時158円00銭まで買われた。

### ユーロ円、上げ渋りか、域内経済見通しは不透明

上げ渋りか。欧州中央銀行は利上げ継続に前向きだが、日本銀行は現行の金融緩和策を当面維持するとの見方から、日欧金利差拡大を意識したユーロ買い・円売りは続くとみられる。ただ、ユーロ圏経済の先行き不透明感は消えていないため、新たなユーロ買い材料が提供されない場合、ユーロは上げ渋る可能性がある。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、ECB総裁のタカ派発言で

利回りは上昇。Ifo経済研究所が発表した6月の業況指数が2か月連続の低下となり、週初は利回りも低下した。ただ、その後は、欧州中央銀行（ECB）ラガルド総裁が、引き締め政策を維持する必要があるとの見解を示し、上昇に転じる動きへ。米国の底堅い経済指標、6月消費者物価指数（CPI）上振れなども支援に。

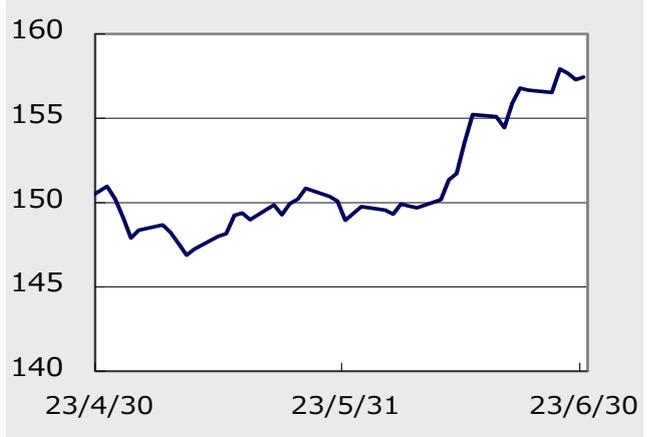
### 10年債、今週は利回りは低下か、景気の低迷を反映へ

利回りは低下か。週末には米雇用統計を控えており、動意しにくい状況が想定されるが、先週上昇の反動の動きが優勢になるとみられる。欧州景気の下振れ傾向が足元では目立っており、欧州中央銀行（ECB）総裁のタカ派スタンスにも拘らず、近い将来利下げを余儀なくされるとの見方も台頭していこう。

### 経済指標発表予定

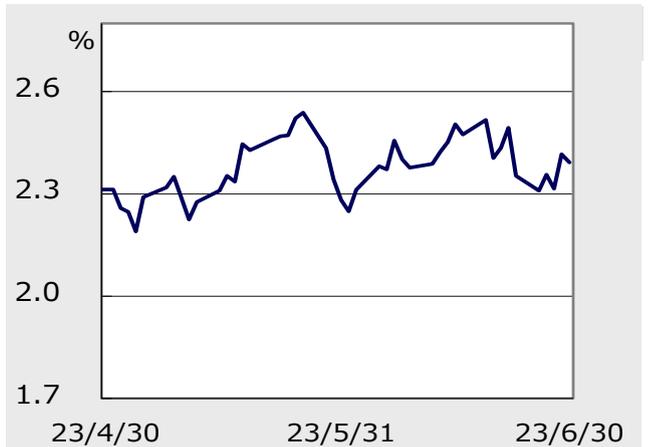
| 発表日    | 期間  | 指標名            |
|--------|-----|----------------|
| 7月 05日 | 05月 | 欧・生産者物価指数      |
| 7月 06日 | 05月 | 欧・小売売上高        |
| 7月 07日 | 05月 | 独・鉱工業生産指数      |
| 7月 11日 | 07月 | 欧独・ZEW景況感調査    |
| 7月 11日 | 06月 | 英・失業率/失業保険申請件数 |
| 7月 11日 | 06月 | 独・消費者物価指数      |

### ユーロ円



|                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| <b>ユーロ円週末終値</b> | <b>157.44 円</b>          |
| <b>想定レンジ</b>    | <b>155.20 ~ 159.20 円</b> |

### ドイツ10年債利回り



|                  |                      |
|------------------|----------------------|
| <b>10年国債週末終値</b> | <b>2.39 %</b>        |
| <b>想定レンジ</b>     | <b>2.20 ~ 2.45 %</b> |

# ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

142.00 ~ 146.00 円

## 今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。欧州中央銀行(ECB)主催の国際金融会議に参加した欧米中央銀行総裁はインフレ抑止に向け金融引き締め長期化の方針を提示した。対照的に、日本銀行の植田和男総裁は金融緩和政策継続の重要性を主張し、金融政策の方向性の違いが顕著になった。今週発表される6月ISM製造業景況指数や6月雇用統計が市場予想に沿った内容だった場合、米国の利上げ再開を期待したドル買い・円売りは続く可能性がある。

ただ、日本政府の円安けん制姿勢が引き続き意識され、リスク選好的なドル買い・円売りは短期的に抑制されるとみられる。日本政府はドル・円が143円台に浮上後に円安けん制を強め、閣僚や財務省幹部の発言が円売りを抑制した。円買い・米ドル売りの市場介入がただちに実施されるとの見方は少ないようだが、円安けん制発言(口先介入)は短期的にドル・円相場を下押しする効果がありそうだ。



ドル円週末終値 144.31 円

### 【米・6月雇用統計】(7月7日発表予定)

7月7日発表の米6月雇用統計は失業率が3.6%とやや低下し、非農業部門雇用者数は前月比+21.3万人程度にとどまる見通し。平均時給の伸びが5月実績を下回った場合、ドル売り材料に。

## 商品マーケット (金・原油)



NY  
金先物

週末終値  
1,929.40ドル

### もみ合い、米インフレ指標低下で下げ渋る

もみ合い。国内総生産(GDP)確報値の上振れをはじめ、複数の強い経済指標を受けて景気減速懸念が後退、米長期金利が上昇したことで、金売り優勢の流れが続いた。ただ、週末にかけては、米個人消費支出(PCE)デフレーターが想定以上に低下したことで、長期金利が低下し、金は下げ渋る動きになった。



NY  
原油先物

週末終値  
70.64ドル

### 反発、米原油在庫の減少と米利上げ継続への懸念緩和で

反発。70米ドル割れの米原油先物価格で値頃感が台頭しやすくなっていた。そこへ週間の米原油在庫が市場予想以上に大きく減少、足下の米原油需給の引き締め観測が強まった。5月個人消費支出(PCE)価格指数でインフレ率の低下傾向が再確認され、米国の利上げ継続と景気後退への過剰な警戒感も和らぎ、相場は反発。



## 6月の製造業PMIは49、3カ月連続で節目の50を下回る

6月の製造業購買担当者景気指数（PMI、政府版）は49.0となり、前月の48.8をやや上回ったものの、好不況の節目となる50を3カ月連続で下回った。非製造業PMIは53.2となり、前月の54.5と予想の53.5を下回った。なお、政府は住居に関連した消費の拡大策を講じる方針を明確にしている。

### 人民元は弱含み、弱い中国経済指標で売りが優勢に

弱含み。市場予想を上回る米経済指標が増えたことで米国経済の先行き楽観論と為替市場のリスク選好がやや台頭し、週半ばにかけ、対円で人民元は強含みとなった。しかし、週末発表された中国国家统计局の6月製造業・非製造業購買担当者景気指数が引き続き弱い内容だったことで売られ、週間では対円で人民元は弱含み。

### 人民元今週は強含みか、為替市場でのリスク選好の強まりが支援材料に

強含みか。米経済指標の発表を受けて米国の労働需給逼迫懸念は緩和を続け、インフレ圧力の低下傾向と経済の底堅さも引き続き確認されるだろう。これで米国経済の先行きへの楽観的な見方と為替市場のリスク選好が強まる方向に。ただ、中国政府が7月に発表するはずの景気対策を前に買い手控えられ、対円で人民元は強含みに。

### 上海総合指数は強含み、元安進行で上値の重い展開

強含み。景気対策への期待の高まりが支援材料となった。中国国务院（内閣に相当）は6月29日の常務会議で、家電など「住居消費」の拡大を図る方針を確認した。一方、指数の上値は重い。元安進行が中国株の足かせとなった。また、国内景気の先行き不透明感が払拭されていないことも引き続き圧迫材料。ほかに、米国が対中圧力を強めていることが警戒された。

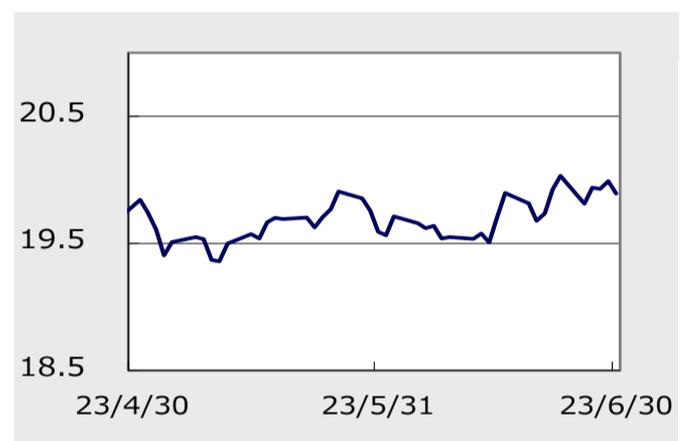
## 香港市場

### ハンセン市場は強含みか、中国景気対策への期待などで

強含みか。中国政府が景気対策を強めていることが好感されよう。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きは継続も。ほかに、海外市場が上昇した場合、ハンセン指数も連れ高の可能性もある。一方、内外の景気低迷が続いていることなどが引き続き圧迫材料へ。また、米国が対中圧力を強めていることも引き続き嫌気されよう。

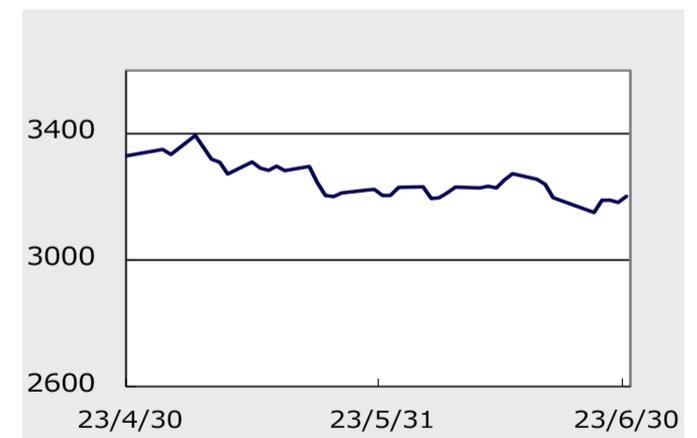
| 発表日    | 期間  | 指標名        |
|--------|-----|------------|
| 7月 05日 | 06月 | 財新サービス業PMI |
| 7月 07日 | 06月 | 外貨準備高      |
| 7月 10日 | 06月 | 消費者物価指数    |
| 7月 10日 | 06月 | 生産者物価指数    |

### 人民元円



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 人民元円週末終値 | 19.89 円         |
| 想定レンジ    | 19.87 ~ 20.30 円 |

### 上海総合指数



|            |                |
|------------|----------------|
| 上海総合指数先週終値 | 3202.06 Pt     |
| 想定レンジ      | 3150 ~ 3250 Pt |



## CPIは市場予想以上に鈍化へ

豪統計局が6月28日に発表した5月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.6%上昇した。6.1%上昇の市場予想を下回り、4月の6.8%から予想以上に鈍化している。豪準備銀行（中央銀行）にとっては、次回7月4日開催の金融政策決定会合で、利上げを停止する根拠となる。

### 豪ドル円はもみ合い、インフレ鈍化で豪ドル買い縮小

もみ合い。米国の景気減速懸念が後退し、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが先行することとなった。ただ、6月28日に発表された5月消費者物価指数（CPI）の伸びが大幅に鈍化したことで、利上げ再停止の思惑が浮上し、その後は、リスク選好的な豪ドル買い・円売りは縮小した。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行の政策金利は据え置き予想

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では、政策金利の据え置きが予想されている。5月消費者物価指数（CPI）は予想を大きく下回ったことで、利上げ再停止の見方が浮上しているためだ。ただ、5月貿易収支は大幅な黒字継続が見込まれており、これは豪ドルの下支え材料となろう。

### 10年債利回りは強含み、5月小売売上高と米長期金利上昇が支援

利回りは強含み。5月消費者物価指数の上昇率が市場予想以上に大きく低下すると、追加利上げ観測が和らぎ、週前半の豪国債利回りは低下した。しかし、5月小売売上高が予想以上に大きく増加、追加利上げ観測がやや戻ったうえ、米国経済の底堅さ確認で米長期金利が上昇すると、豪国債利回りは週後半に急反発、週間で強含み。

### 10年債、今週は利回りは上昇か、米長期金利の緩やかな先高観測で売り継続へ

利回りは上昇か。7月4日理事会で豪準備銀行（中央銀行）は追加利上げを実施するだろうが、利上げへの積極姿勢はやや弱まり、相場の中立要因に。ただ、米経済指標で米国のインフレ率低下傾向と経済の底堅さが確認されて米国経済の先行き楽観論と米長期金利の緩やかな先高観測が台頭、豪国債利回りの上昇を支援へ。

| 発表日    | 期間  | 指標名  |
|--------|-----|------|
| 7月 06日 | 05月 | 貿易収支 |



|          |                 |
|----------|-----------------|
| 豪ドル円週末終値 | 96.15 円         |
| 想定レンジ    | 94.50 ~ 97.50 円 |



|           |                 |
|-----------|-----------------|
| 10年国債週末終値 | 4.02 %          |
| 想定レンジ     | 4.010 ~ 4.150 % |



# ブラジル概況

# Brazil



## 鳥インフル拡大が懸念される

6月27日ブラジル政府は南東部エスピリトサント州の家禽飼育施設で鳥インフルエンザが発生したと公表した。ブラジルでは5月に野生の鳥でインフルエンザを確認して以降これまで野生では7州で52件の感染が判明し、鳥インフルが拡大しつつある。ブラジルの鶏肉輸出量は世界一で国際的な鶏肉相場に影響が及ぶ可能性も。

### レアル円は強含み、成長予想の上方修正などを好感

強含み。成長予想の上方修正が好感された。2023年の成長予想は2.14%から2.18%に引き上げられた。また、円安進行も対円レートを押し上げた。一方、レアルの上値は重い。利下げ観測などが足かせとなった。また、米金融引き締め長期化懸念もレアルなど新興国通貨の圧迫材料となった。

### レアル円、今週は上値の重い展開か、利下げ期待などで

上値の重い展開か。利下げ期待の高まりがレアルの圧迫材料となろう。また、6月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。一方、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇する可能性がある。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは継続も。

### ボベスパ指数弱含み、利益確定売りが優勢

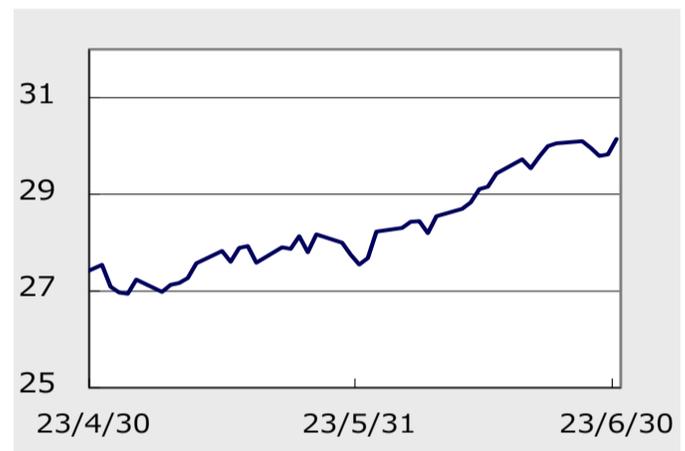
弱含み。ボベスパ指数が前週末約8カ月ぶりの高値水準まで上昇しており、過熱感から利益確定売りが優勢となった。また、米国の追加利上げ懸念の高まりなども圧迫材料。一方、成長予想の上方修正が指数をサポートした。また、利下げ期待なども好感された。金融当局はインフレ目標を3%に据え置くとみられ、利下げ余地は残っていると指摘されている。

### ボベスパ指数、今週は強含みか、成長加速観測などが支援材料へ

強含みか。成長ペースの加速観測が支援材料となろう。また、利下げ期待の高まりなども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性も。一方、ボベスパ指数が引き続き8カ月ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利食い売りは継続も。また、6月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードも強まる見通しだ。

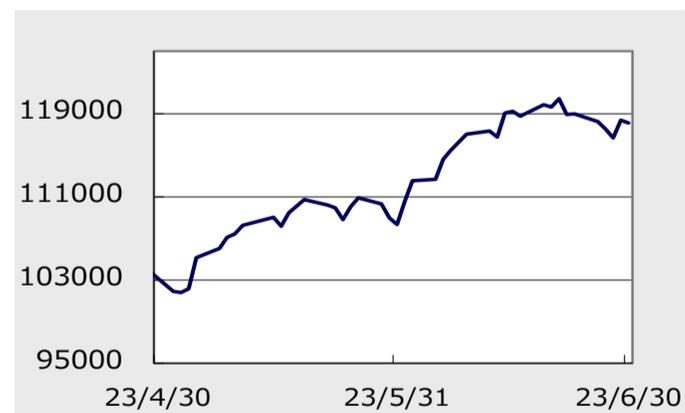
| 発表日    | 期間  | 指標名               |
|--------|-----|-------------------|
| 7月 05日 | 06月 | S&Pグローバルサービス業PMI  |
| 7月 07日 | 06月 | FGVインフレ率(IGP-DI)  |
| 7月 07日 | 06月 | 自動車販売台数           |
| 7月 07日 | 06月 | 自動車輸出台数           |
| 7月 07日 | 06月 | 自動車生産台数           |
| 7月 07日 | 06月 | IBGE消費者物価指数(IPCA) |

## レアル円

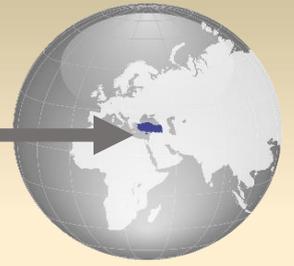


|          |                 |
|----------|-----------------|
| レアル円週末終値 | 30.15 円         |
| 想定レンジ    | 29.73 ~ 30.57 円 |

## ボベスパ指数



|            |                    |
|------------|--------------------|
| ボベスパ指数先週終値 | 118087.00 Pt       |
| 想定レンジ      | 115990 ~ 120190 Pt |



## 軟調推移、通貨安是正目的の追加利上げは期待薄との見方も

軟調推移。トルコ中央銀行は政策金利をさらに引き上げる可能性はあるものの、大幅利上げは国内経済を悪化させるとの見方が多く、通貨安是正を目的とする追加利上げへの期待は後退したことがリラ安・円高につながった。欧米金利の先高観は後退していないことも、リラ相場を圧迫したようだ。

### トルコリラ、今週はもみ合いか、欧米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には欧米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。将来的な景気悪化を警戒して米独の長期金利が低下した場合、リスク回避のリラ売りは縮小するとみられる。ただし、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラの対円レートは5円台半ば近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

### 10年債利回りは反発、通貨安継続で資金流出を警戒

利回りは反発。トルコ中央銀行による追加利上げ観測は後退していないものの、通貨安を嫌気して資金流出の懸念が広がっており、債券利回りの上昇につながった。トルコ政府は有効なインフレ抑制策を提示していないため、通貨安によるインフレ悪化が警戒された。欧米政策金利の先高観は後退していないことも嫌気された。

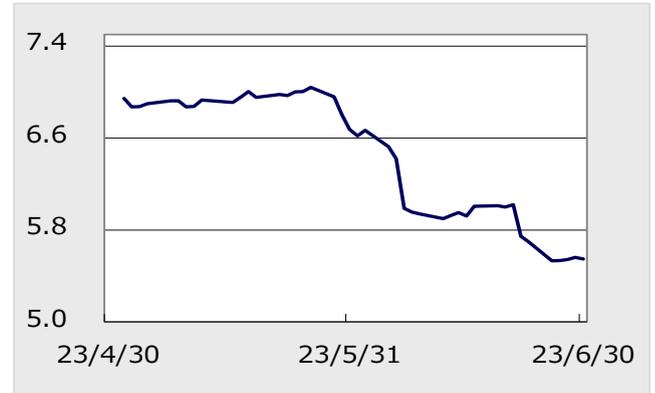
### 10年債利回りは下げ渋りか、通貨安でインフレ緩和の思惑後退

利回りは下げ渋りか。足元でリラ安が進行しており、インフレ緩和の思惑は後退していることから、債券利回りは下げ渋る可能性がある。通貨安是正を目的とする大幅利上げは国内経済を著しく圧迫するとの見方は多く、為替安定への期待がただちに高まる状況ではないことも利回り低下を阻む要因となる。

### コーラン焼却で「共同の対策」を=イスラム協力機構が臨時会合

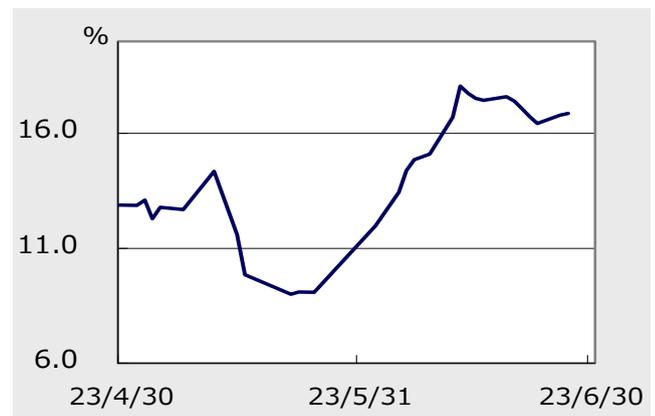
【カイロ時事】スウェーデンの首都ストックホルムで男がイスラム教の聖典コーランを燃やす抗議活動を行ったことを受け、「イスラム協力機構（O I C）」（56カ国・1機構）は2日、サウジアラビア西部ジッダで臨時会合を開き、対応を協議した。O I Cのタハ事務局長は、再発防止に向け「統一された共同の対策」を講じるよう、加盟各国に呼び掛けた。コーランが燃やされたのは、イスラム教の犠牲祭初日に当たる6月28日で、アラブ諸国などに反発が広がった。O I Cの声明によると、コーランや預言者ムハンマドを侮辱する行為について、タハ氏は「単なるイスラム嫌悪の事件ではない」と非難した。ロイター通信によれば、スウェーデンの警察当局は男に抗議活動の許可を出していたが、コーラン焼却後、男は訴追された。スウェーデンでは1月にもデモでコーランが燃やされる騒ぎがあり、O I C加盟国のトルコが強く反発。スウェーデンの北大西洋条約機構（NATO）加盟手続きを巡り、今回の抗議活動でトルコがさらに態度を硬化させる可能性もある。（C）時事通信社

### トルコリラ円



|            |               |
|------------|---------------|
| トルコリラ円週末終値 | 5.55 円        |
| 想定レンジ      | 5.45 ~ 5.65 円 |

### トルコ10年債



|             |                 |
|-------------|-----------------|
| トルコ10年債先週終値 | 16.87 %         |
| 想定レンジ       | 16.50 ~ 17.20 % |



# ロシア概況

# Russia



## 大幅下落、EUが対ロ制裁の追加を承認

大幅下落。欧州連合（EU）が対ロ制裁の追加を承認したことがルーブルの圧迫材料となった。また、米金融引き締め懸念もルーブルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。ほかに、輸出の伸び鈍化観測なども警戒された。一方、円安進行が対円レートを下支えした。

### ルーブル円、今週は強含みか、悪材料の出尽くし感で

強含みか。欧州連合が対ロ制裁の追加を承認したことなど悪材料の出尽くし感が強まっていることがルーブルの買いにつながる可能性がある。また、円安が一段と進行した場合、対円レートは上昇も。一方、輸出の伸び鈍化懸念が引き続き警戒されよう。また、米金融引き締め懸念も新興国通貨の売り圧力を強めよう。

### MOEXロシア指数、強含み、原油高や経済指標の改善で

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、経済指標の改善も支援材料。5月の鉱工業生産の成長率（前年同月比）は7.1%となり、前月の5.2%と予想の5.7%を上回った。一方、欧州連合（EU）がロシアに対して経済制裁を追加したことが嫌気された。また、米金融引き締め懸念なども引き続き圧迫材料となった。

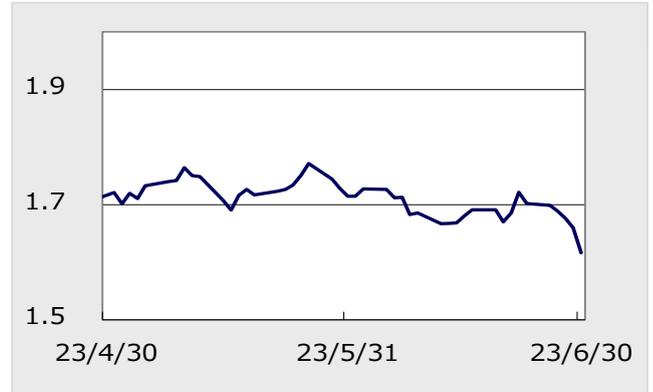
### MOEXロシア指数、方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

方向感の乏しい展開か。経済指標の改善が引き続き支援材料となる。また、欧州連合が対ロ制裁を追加したことなど悪材料の出尽くし感から買いは継続も。一方、6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、慎重ムードは強まる見通しだ。また、中国の景気低迷が続いていることなども警戒される見通しだ。

### 米復帰決議を採択＝日本が主導－ユネスコ特別総会

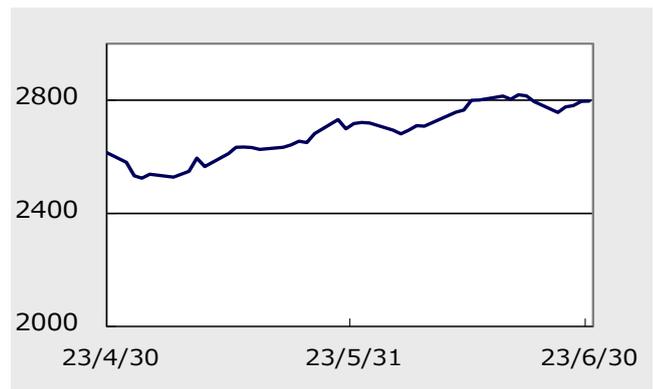
【パリ時事】パリで開かれた国連教育科学文化機関（ユネスコ）特別総会は最終日の30日、2018年に脱退した米国の再加盟に向けた決議案を賛成多数で採択した。ユネスコ年間予算の22%に当たる最大の分担金を拠出していた米国の復帰で、活動資金が充実することへの期待の大きさが示された。米国は7月中旬に再加盟を果たすこととなった。採決結果は賛成132、反対10。決議案は日本が取りまとめを主導した。米国が過去の未払い分担金を数年かけて納めると引き換えに、総会などでの投票権を認める内容となっている。米国はパレスチナのユネスコ加盟に反発し、11年から脱退まで分担金の拠出を停止。未払い額は6億ドル（約870億円）強に上る。総会でユネスコ日本政府代表部の尾池厚之大使は、決議案が100カ国以上による共同提案になったと明らかにし、米国の再加盟は「ユネスコの普遍性を取り戻すために不可欠だ」と訴えた。ウクライナ侵攻を背景に米国と対立するロシアは、初日の総会で議事進行に関する異議を連発。2日目の審議でも、決議案は「受け入れられない」と反対討論を行った。採決では中国やイランも反対に回った。トランプ前米政権は17年、ユネスコが「反イスラエルの」だと批判し、翌18年末で脱退した。バイデン現政権は孤立主義の修正を進め、今年6月になって復帰の意向を伝えた。背景には中国の影響力拡大への懸念もある。（C）時事通信社

### ルーブル円



|              |                 |
|--------------|-----------------|
| ロシアルーブル円週末終値 | 1.62 円          |
| 想定レンジ        | 1.566 ~ 1.666 円 |

### MOEXロシア指数



|               |                |
|---------------|----------------|
| MOEXロシア指数先週終値 | 2797.37 Pt     |
| 想定レンジ         | 2750 ~ 2850 Pt |



# インド概況

India



## インド経済、27年度まで高成長を維持も

S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2027年度のインド経済の平均成長率が6.7%になるとの見方を示した。23年度の成長率について、6.0%になると予測した。予想通りならアジアの新興国のなかでトップの成長率になる。なお、政府が一連の景気対策を検討していると報じられている。

### インドルピー円は強含み、国内株式の堅調地合いが対円レートを下支え

強含み。米国金利の先高観は後退していないことから、ルピー買い・米ドル売りは一服したが、インド経済の持続的な成長への期待で国内主要株価指数は堅調地合いを維持しており、株高を好感して対円レートは底堅い動きを保った。インフレ抑制期待が失われてないことも材料視されたようだ。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、日本政府による円買い介入を警戒

もみ合いか。日本政府は円安進行を強く懸念しており、円安是正の目的で円買い・米ドル売りの市場介入を行う可能性がある。この動きはルピー相場に直接的な影響を与えるものではないが、円買い介入を警戒して米ドル買い・円売りが縮小した場合、ルピー・円は1.76円近辺でもみ合う状態が続く可能性がある。

### SENSEX指数反発、不良債権比率の低下などを好感

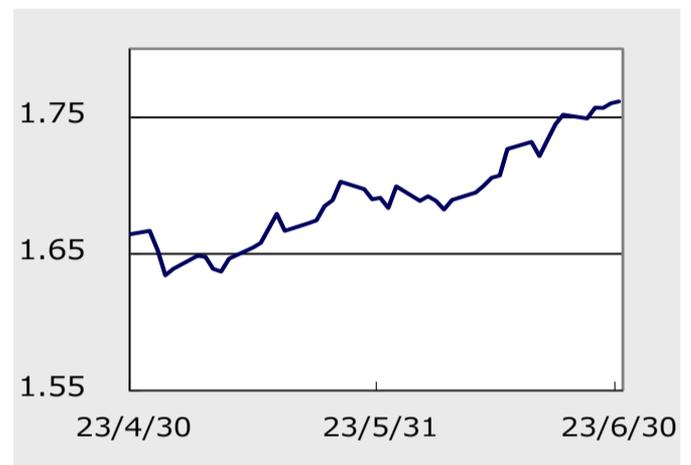
反発。銀行の不良債権比率の低下が好感された。また、高成長の維持観測なども支援材料。S&Pグローバル・レーティングは最新レポートで、2027年度までのインド経済の平均成長率が6.7%になるとの見方を示した。ほかに、景気対策への期待が高まっていることなどもサポート材料。一方、米金融引き締め長期化懸念などが引き続き足かせとなった。

### SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

慎重ムードか。この週は6月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。また、インフレ率が再び加速されるとの観測も嫌気されよう。一方、高成長の維持観測や国内消費の回復の期待などが支援材料へ。また、外国人投資家の買いが継続した場合、上昇する可能性がある。

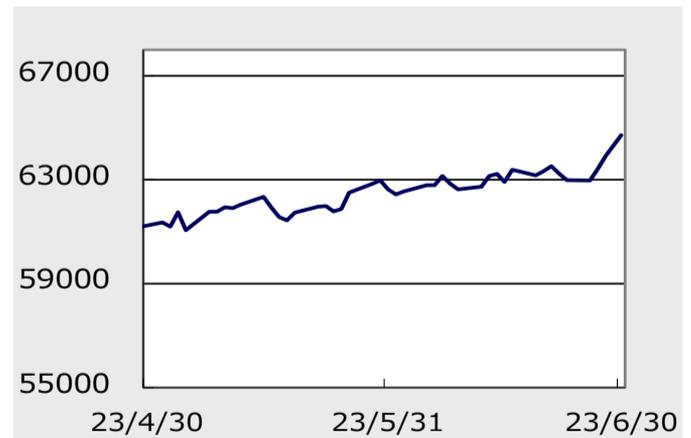
| 発表日    | 期間  | 指標名              |
|--------|-----|------------------|
| 7月 05日 | 06月 | S&Pグローバルサービス業PMI |

### インドルピー円



|             |                 |
|-------------|-----------------|
| インドルピー円週末終値 | 1.762 円         |
| 想定レンジ       | 1.745 ~ 1.775 円 |

### SENSEX指数



|              |                  |
|--------------|------------------|
| SENSEX指数先週終値 | 64718.56 Pt      |
| 想定レンジ        | 63570 ~ 65870 Pt |

# 日本株 注目スクリーニング

## リバランスによる資金流入も期待されるグロース銘柄

■米コアPCEデフレーターは想定通りに低下

先週末に発表された米国のコアPCEデフレーターは市場想定通りの低下となり、米国株の上昇につながっている。東京市場でもグロース株の買い安心感につながりそうだ。一方、今週からは名実ともに2023年下半期相場がスタート、ポートフォリオリバランスの動きが強まっていく公算もあるため、相対的に出遅れ感の強い銘柄に物色がシフトしやすいと考えられる。日経平均は23年度に入って(23年4月以降)上昇ピッチが加速、すでに18.4%の上昇となっている。この期間の株価騰落率がマイナスとなっているグロース株に注目したい。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②3月末比株価騰落率がマイナス、③今期予想含め過去5年間の営業利益平均成長率30%以上、④PBRが5倍以上。

### ■3月末比で出遅れ感が強いグロース銘柄

| コード  | 銘柄           | 市場   | 6/30株価<br>(円) | 時価総額<br>(億円) | 株価騰落率<br>(%) | PBR(倍) | 予想<br>1株利益<br>(円) |
|------|--------------|------|---------------|--------------|--------------|--------|-------------------|
| 3661 | エムアップHD      | プライム | 1,118.0       | 408.0        | -1.76        | 6.56   | 41.49             |
| 4384 | ラクスル         | プライム | 1,343.0       | 783.5        | -2.40        | 9.31   | -                 |
| 6036 | KeePer技研     | プライム | 4,880.0       | 1,380.1      | -0.91        | 16.56  | 139.49            |
| 6196 | ストライク        | プライム | 3,465.0       | 670.6        | -8.94        | 5.90   | 188.52            |
| 6200 | インソース        | プライム | 1,179.0       | 1,005.0      | -12.41       | 16.20  | 30.17             |
| 6532 | ベйкаレント・コンサル | プライム | 5,368.0       | 8,342.5      | -1.50        | 14.35  | 166.40            |
| 6920 | レーザーテック      | プライム | 21,575.0      | 20,342.2     | -7.32        | 26.75  | 365.93            |
| 7522 | ワタミ          | プライム | 899.0         | 383.7        | -0.66        | 6.95   | 36.26             |
| 9325 | ファイズHD       | プライム | 1,374.0       | 148.7        | -2.76        | 5.27   | 85.75             |

(注) 株価騰落率は2023年3月31日との比較

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：JSRのTOBで半導体材料関連の注目度増す

### ■ 業界再編加速の思惑が高まる

官民出資の政府系投資ファンドの産業革新投資機構がTOB（株式公開買い付け）で半導体材料メーカー大手のJSR<4185>を、2023年12月を目途に買収することを発表した。TOB後は上場廃止となる。TOB価格は4350円で、発表前の6月23日終値比では35%のプレミアムとなる。

経済安全保障上における半導体産業の国際競争力向上と業界再編に向けて、政府が本腰を入れ始めた象徴的なトピックスとなった。半導体において日本はフォトレジストなど材料分野で国際的に優位な立場にあるが、関連企業が多く投資が分散化されている。

関連企業のM&Aや事業再編が促される、もしくは思惑が高まることが想定され、半導体材料関連銘柄の注目度は当面高まったままとなりそうだ。

### ■ 主な「半導体材料」関連銘柄

| コード  | 銘柄              | 市場     | 6/30株価 | 概要                            |
|------|-----------------|--------|--------|-------------------------------|
| 3104 | 富士紡ホールディングス     | プライム   | 3185   | 半導体ウエハーの研磨パッドを手掛ける            |
| 3436 | SUMCO           | プライム   | 2028   | 半導体用シリコンウエハーで世界トップクラス         |
| 4004 | レゾナック・ホールディングス  | プライム   | 2326   | 次世代半導体の共同研究組織「JOINT2」の中心企業    |
| 4238 | ミライアル           | スタンダード | 1580   | 半導体シリコンウエハー300ミリ容器でトップシェア     |
| 4005 | 住友化学            | プライム   | 436.5  | 精密洗浄など半導体材料の売上高比率大きい          |
| 4022 | ラサ工業            | プライム   | 2122   | 塗布平坦化材料スピン・オン・ガラスを手掛ける        |
| 4043 | トクヤマ            | プライム   | 2368.5 | 半導体シリコンで世界大手メーカーの一角           |
| 4047 | 関東電化工業          | プライム   | 982    | 半導体向け特殊フッ素ガスを製造               |
| 4062 | イビデン            | プライム   | 8100   | 半導体パッケージ基板で世界トップ              |
| 4063 | 信越化学工業          | プライム   | 4768   | シリコンウエハーで世界トップシェア             |
| 4088 | エア・ウォーター        | プライム   | 1993.5 | 半導体関連向けガス及び特殊材料を手掛ける          |
| 4109 | ステラ ケミファ        | プライム   | 3125   | 半導体向け高純度薬品の世界大手               |
| 4185 | JSR             | プライム   | 4110   | フォトレジスト世界トップ、産業革新投資機構が買収      |
| 4186 | 東京応化工業          | プライム   | 8771   | 半導体フォトレジストで世界トップクラスの実力        |
| 4203 | 住友ベークライト        | プライム   | 5967   | 半導体封止材で世界シェアトップを握る            |
| 4970 | 東洋合成工業          | スタンダード | 10310  | 半導体向け感光性材料の大手                 |
| 4369 | トリケミカル研究所       | プライム   | 2789   | 半導体超微細加工に必要な特殊化学材料を製造         |
| 4401 | ADEKA           | プライム   | 2735.5 | 半導体向け高純度エッチングガスを手掛ける          |
| 5020 | ENEOSホールディングス   | プライム   | 494.4  | 化合物半導体材料のJX金属の東証上場準備進める       |
| 5384 | フジミインコーポレーテッド   | プライム   | 3535   | 半導体ウエハー用研磨材で世界首位              |
| 5706 | 三井金属鉱業          | プライム   | 3309   | 次世代半導体実装用特殊キャリアを量産            |
| 5713 | 住友金属鉱山          | プライム   | 4631   | 半導体向けボンディングワイヤーの大手メーカー        |
| 6568 | 神戸天然物化学         | グロス    | 1843   | 半導体製造用化学品の新工場を建設              |
| 6890 | フェローテックホールディングス | スタンダード | 3635   | 半導体真空シールで世界的、半導体製造装置部品が主力     |
| 6966 | 三井ハイテック         | プライム   | 9770   | 半導体パッケージ配線に使用のリードフレーム生産       |
| 6967 | 新光電気工業          | プライム   | 5852   | 半導体リードフレーム大手、米インテルが取引先        |
| 7741 | HOYA            | プライム   | 17075  | フォトマスク原料のマスクブランクスで世界トップ       |
| 8155 | 三益半導体工業         | プライム   | 3110   | 半導体シリコンウエハー製造、再生ウエハーでは世界一のシェア |

# 日本株 注目銘柄1

## 日本特殊陶業〈5334〉プライム

### 記録的な円安による業績への寄与に期待

#### ■北米や欧州を中心に主力製品が好調

2023年3月期業績は売上収益が前期比14.4%増の5625.6億円、営業利益は同18.2%増の892.2億円だった。北米や欧州を中心に主力の点火プラグやセンサーの販売が好調だったほか、売り上げの8割を海外で稼いでいることから、円安が大きく寄与した。24年3月期業績は売上収益が前期比6.7%増の6000億円、営業利益は同8.2%増の965億円を計画。足元で円相場は一時1ドル145円台に乗せたほか、ユーロ円はリーマンショックが起きた2008年9月以来、およそ15年ぶりの円安・ユーロ高水準を更新しており、業績寄与が見込まれる。

#### ■新会社「YORICOM」を設立

同社は非内燃機関事業の比率を高める事業ポートフォリオ転換を掲げており、新会社「YORICOM」を設立し、5月より人工知能（AI）とキャラクターを組み合わせたバーチャルアシスタントによる「寄り添いコミュニケーション」の事業活動を展開している。社会的に医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれているなか、今後の事業展開が期待されよう。

#### ★リスク要因

急激な円高シフトの動きなど。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 6/30終値 | 2883 円 |
| 業種     | ガラス土石  |

#### ■テクニカル分析



5334 : 日足

25日線および75日線とのゴールデンクロスを示現。

(百万円)

| 会計期       | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|-----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2020/3連I  | 426,073 | 0.2%  | 48,447 | 44,749 | -21.0% | 33,698 | 163.06 |
| 2021/3連I  | 427,546 | 0.3%  | 47,389 | 52,001 | 16.2%  | 38,367 | 188.59 |
| 2022/3連I  | 491,733 | 15.0% | 75,512 | 83,642 | 60.8%  | 60,200 | 296.04 |
| 2023/3連I  | 562,559 | 14.4% | 89,219 | 93,384 | 11.6%  | 66,293 | 326.09 |
| 2024/3連I予 | 600,000 | 6.7%  | 96,500 | 97,000 | 3.9%   | 67,500 | 332.04 |

# 日本株 注目銘柄2

## 日本電子〈6951〉プライム

### 今期減益予想も円安進行や需要回復に期待

#### ■今期も増収見通し

大手理化学機器メーカー。2023年3月期は営業利益が前期比70.8%増の241.6億円で着地。主力の産業機器事業及び理科学・計測機器事業が大幅増収増益を確保。シングルビームマスク描画装置がパワー半導体需要により堅調に推移したほか、各国政府の活発な科学技術投資および半導体や次世代電池の研究開発関連の活況な需要により受注・売上は好調に推移した。一方、24年3月期の営業利益は同13.1%減の210億円で減少する計画。売上数量増を見込むが為替差損や原価悪化等を想定。ただ、今期の年間配当は前期同額の66円を継続する方針。

#### ■今期以降の成長に期待

決算発表後の株価は上昇傾向にあり、6月15日に年初来高値を更新した。その後一時利食い売りが優勢となったが、足元では25日移動平均線がサポートラインとして機能している。PERは同業他社比に加えて過去の推移と比較しても割高感に乏しい。足元では円安が進行しているほか、今期以降にマルチビームマスク描画装置が復調する予想もあり、今後の成長加速に期待したい。

#### ★リスク要因

半導体市況の在庫調整長期化など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 6/30終値 | 5094 円 |
| 業種     | 電気機器   |

#### ■テクニカル分析



6951：日足

25日線がサポートラインとして機能する。

(百万円)

| 会計期      | 売上高     | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2020/3連  | 117,243 | 5.4%  | 7,030  | 7,203  | -3.2%  | 5,359  | 110.94 |
| 2021/3連  | 110,439 | -5.8% | 5,224  | 6,550  | -9.1%  | 3,745  | 77.51  |
| 2022/3連  | 138,408 | 25.3% | 14,144 | 16,313 | 149.1% | 12,278 | 246.78 |
| 2023/3連  | 162,689 | 17.5% | 24,155 | 23,501 | 44.1%  | 17,830 | 349.34 |
| 2024/3連予 | 167,000 | 2.6%  | 21,000 | 21,500 | -8.5%  | 15,500 | 303.67 |

# 日本株 注目銘柄3

## 朝日インテック 〈7747〉 プライム

### カテーテル治療機器が主力、第3四半期までの営業利益進捗は94%

#### ■日本、米国、欧州、中国で事業展開

手首や足の付け根から細い管を挿入し、疾患で狭くなった心臓の血管（冠動脈）を広げる治療法であるカテーテル治療に用いるガイドワイヤー、ガイディングカテーテル、バルーンカテーテルなど、医療機器事業が売上げの94%を占め、建築・自動車関連向けなどの産業部材も手掛ける（2022年6月期）。カテーテルなどメディカル事業の地域別売上高は、日本、米国、欧州、中国がそれぞれ20数%ずつとなっている（同）。第3四半期累計の営業利益は前年同期比37.0%増の164.2億円。新型コロナウイルスの影響から市場が回復傾向になったことなどが追い風となった。

#### ■中期計画を上回るペースで事業が拡大

23年6月期営業利益は前期比14.4%増の174.3億円予想、通期予想に対する第3四半期段階の進捗率は94%。会社側は海外での在庫調整の可能性等を考慮し、通期予想は期初から修正していないが、利益積み上げは順調のようだ。21年8月に発表した中期経営計画では23年6月期売上高835億円を計画し、26年6月期に1000億円を突破する計画を打ち出したが、足下はこれを上回るペースで成長している。

#### ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 6/30終値 | 2811 円 |
| 業種     | 精密機器   |

#### ■テクニカル分析



7747：日足

高値圏で三角保合い形成。早期の上放れに期待。

(百万円)

| 会計期      | 売上高    | 前期比   | 営業利益   | 経常利益   | 前期比    | 当期利益   | 1株益(円) |
|----------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2019/6連  | 57,216 | 14.1% | 15,168 | 14,833 | 8.0%   | 11,237 | 86.58  |
| 2020/6連  | 56,546 | -1.2% | 12,445 | 12,310 | -17.0% | 9,178  | 35.25  |
| 2021/6連  | 61,507 | 8.8%  | 12,795 | 13,196 | 7.2%   | 9,984  | 38.25  |
| 2022/6連  | 77,748 | 26.4% | 15,239 | 16,326 | 23.7%  | 10,857 | 40.01  |
| 2023/6連予 | 89,339 | 14.9% | 17,433 | 17,423 | 6.7%   | 12,405 | 45.67  |

# 日本株 注目銘柄4

## 三井住友フィナンシャルグループ〈8316〉プライム

### 26年3月期連結業務純益は1兆5000億円を目指す

#### ■株価にはやや出遅れ感も

資本市場では将来的に日本銀行が金融政策転換に動くとの期待が根強く、金利上昇による収益拡大期待により銀行株は堅調に推移している。業界首位の三菱UFJ〈8306〉の株価が既に3月の米地銀破綻前の高値を上回っているのに対し、同社株価はまだこの水準には至っておらず、やや出遅れ感がある。

#### ■最大のドライバーはグローバル部門

中期経営計画では2023年3月期連結業務純益12764億円に対し、26年3月期15000億円を目標としている。リテール部門では顧客基盤の拡充と着実なコスト削減を進める。ホールセール部門では成長領域への資源投入を進める。そして最も大きな成長が期待されるグローバル部門では重点戦略領域への経営資源のシフトに加え、出資案件の成果実現により収益力を向上する。米国ではジェフリーズとの資本・業務提携を深め、日米を跨ぐM&Aなど投資銀行業務を強化している。アジアではインドネシア、インド、ベトナム、フィリピンの金融機関に出資しており収益の拡大を図る。

#### ★リスク要因

景気悪化により、金融政策の転換期待が縮小することなど。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 6/30終値 | 6159 円 |
| 業種     | 銀行     |

#### ■テクニカル分析



8316 : 日足

25日線と75日線がゴールデンクロスを示現。

(百万円)

| 会計期      | 売上高       | 前期比    | 営業利益 | 経常利益      | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|----------|-----------|--------|------|-----------|--------|---------|--------|
| 2020/3連  | 4,591,873 | -19.9% | -    | 932,064   | -17.9% | 703,883 | 511.87 |
| 2021/3連  | 3,902,307 | -15.0% | -    | 711,018   | -23.7% | 512,812 | 374.26 |
| 2022/3連  | 4,111,127 | 5.4%   | -    | 1,040,621 | 46.4%  | 706,631 | 515.51 |
| 2023/3連  | 6,142,155 | 49.4%  | -    | 1,160,930 | 11.6%  | 805,842 | 590.46 |
| 2024/3連予 | -         | -      | -    | 1,160,000 | -0.1%  | 820,000 | 615.09 |

# 日本株 注目銘柄5

## 三菱地所〈8802〉プライム

### 2030年までに事業利益を国内外で各々500億円伸ばす

#### ■主力事業は3つに分類される

オフィス賃貸事業を軸とするコマーシャル不動産事業、「ザ・パークハウス」ブランドの分譲マンション事業を軸とする住宅事業、米英を中心にオフィスビル等の開発、賃貸事業を展開する海外事業の3事業が主力。2023年3月期営業利益2967億円の構成比はコマーシャル不動産事業58%、住宅事業11%、海外事業28%、他3%となっている。

#### ■東京・丸の内オフィス空室率は低下

23年3月期業績は海外のキャピタルゲインが利益をけん引し各利益項目が最高益を更新した。24年3月期は上記海外キャピタルゲインの反動減により営業利益は前期比減少を見込んでいる。24年3月期は国内アセットで2153億円、海外アセットで540億円の事業利益を計画しているが、2030年までにそれぞれ500億円程度伸ばす方針。同社運営ビルの東京・丸の内のオフィス空室率は20年3月期0.69%から22年3月期には3.33%まで上昇していたが、23年3月期は2.48%に低下した。今後は2027年度に日本一の高さとなるトーチタワーの竣工が予定されており、これらアセットの積み上げが成長をけん引しよう。

#### ★リスク要因

テレワーク普及に伴うオフィス需要の減少など。

|        |        |
|--------|--------|
| 売買単位   | 100 株  |
| 6/30終値 | 1710 円 |
| 業種     | 不動産    |

#### ■テクニカル分析



8802：日足

25日線がサポートラインとして意識される。

(百万円)

| 会計期      | 売上高       | 前期比   | 営業利益    | 経常利益    | 前期比    | 当期利益    | 1株益(円) |
|----------|-----------|-------|---------|---------|--------|---------|--------|
| 2020/3連  | 1,302,196 | 3.1%  | 240,768 | 219,572 | 6.3%   | 148,451 | 108.64 |
| 2021/3連  | 1,207,594 | -7.3% | 224,394 | 210,965 | -3.9%  | 135,655 | 101.34 |
| 2022/3連  | 1,349,489 | 11.8% | 278,977 | 253,710 | 20.3%  | 155,171 | 116.45 |
| 2023/3連  | 1,377,827 | 2.1%  | 296,702 | 271,819 | 7.1%   | 165,343 | 125.54 |
| 2024/3連予 | 1,469,000 | 6.6%  | 264,000 | 232,000 | -14.6% | 166,000 | 130.08 |

| 日付    | 曜日                  | 時間    | 内容   | 市場コンセンサス   | 前回数値              |       |       |
|-------|---------------------|-------|--|------------|-------------------|-------|-------|
| 7月5日  | 水                   | 09:30 | サービス業PMI(6月)                               |            | 54.2              |       |       |
|       |                     | 09:30 | 総合PMI(6月)                                  |            | 52.3              |       |       |
|       |                     | 14:00 | 需給ギャップと潜在成長率(日本銀行)                         |            |                   |       |       |
|       |                     |       | ブリーチが東証グロースに新規上場(公開価格:1340円)               |            |                   |       |       |
|       |                     | 10:45 | 中・財新サービス業PMI(6月)                           | 56.2       | 57.1              |       |       |
|       |                     | 10:45 | 中・財新総合PMI(6月)                              |            | 55.6              |       |       |
|       |                     | 14:00 | 印・サービス業PMI(6月)                             |            | 61.2              |       |       |
|       |                     | 14:00 | 印・総合PMI(6月)                                |            | 61.6              |       |       |
|       |                     | 17:00 | 欧・ユーロ圏サービス業PMI(6月)                         | 52.4       | 52.4              |       |       |
|       |                     | 17:00 | 欧・ユーロ圏総合PMI(6月)                            | 50.3       | 50.3              |       |       |
|       |                     | 18:00 | 欧・ユーロ圏生産者物価指数(5月)                          |            | 1.0%              |       |       |
|       |                     | 22:00 | ブ・サービス業PMI(6月)                             |            | 54.1              |       |       |
|       |                     | 22:00 | ブ・総合PMI(6月)                                |            | 52.3              |       |       |
|       |                     | 23:00 | 米・製造業受注(5月)                                | 0.6%       | 0.4%              |       |       |
|       |                     | 25:00 | 露・GDP(1-3月)                                |            | -1.8%             |       |       |
|       |                     | 27:00 | 米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(6月13日-14日会合分)        |            |                   |       |       |
|       |                     |       | 米・ニューヨーク連銀総裁が座談会に参加                        |            |                   |       |       |
|       |                     |       | オーストリア・第8回石油輸出国機構(OPEC)インターナショナルセミナー(6日まで) |            |                   |       |       |
|       |                     | 7月6日  | 木  | 08:50      | 対外・対内証券投資(先週)     |       |       |
|       |                     |       |  | 11:00      | 東京オフィス空室率(6月)     |       | 6.16  |
| 10:30 | 豪・貿易収支(5月)          |       |  | 100.30億豪ドル | 111.58億豪ドル        |       |       |
| 15:00 | 独・製造業受注(5月)         |       |  | 2.5%       | -0.4%             |       |       |
| 18:00 | 欧・ユーロ圏小売売上高(5月)     |       |  | 0.2%       | 0%                |       |       |
| 21:15 | 米・ADP全米雇用報告(6月)     |       |  | 25.0万人     | 27.8万人            |       |       |
| 21:30 | 加・貿易収支(5月)          |       |  |            | 19.4億加ドル          |       |       |
| 21:30 | 米・新規失業保険申請件数(先週)    |       |  |            | 23.9万件            |       |       |
| 21:30 | 米・貿易収支(5月)          |       |  | -696億ドル    | -746億ドル           |       |       |
| 22:45 | 米・サービス業PMI(6月)      |       |  |            | 54.1              |       |       |
| 22:45 | 米・総合PMI(6月)         |       |  |            | 53.0              |       |       |
| 23:00 | 米・ISM非製造業景況指数(6月)   |       |  | 51.2       | 50.3              |       |       |
| 23:00 | 米・JOLT求人件数(5月)      |       |  |            | 1010.3万件          |       |       |
|       | 米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加 |       |  |            |                   |       |       |
| 7月7日  | 金                   |       |  | 08:30      | 毎月勤労統計-現金給与総額(5月) | 1.4%  | 0.8%  |
|       |                     |       |  | 08:30      | 実質賃金総額(5月)        |       | -3.2% |
|       |                     |       |  | 08:30      | 家計支出(5月)          | -2.5% | -4.4% |
|       |                     | 14:00 | 景気先行CI指数(5月)                               |            | 96.8              |       |       |
|       |                     | 14:00 | 景気一致指数(5月)                                 |            | 97.3              |       |       |
|       |                     | 15:00 | コール市場残高(6月、日本銀行)                           |            |                   |       |       |
|       |                     |       | グリッドが東証グロースに新規上場(公開価格:2140円)               |            |                   |       |       |
|       |                     |       | 決算発表 安川電                                   |            |                   |       |       |
|       |                     | 14:45 | スイス・失業率(6月)                                | 1.8%       | 1.9%              |       |       |
|       |                     | 15:00 | 独・鉱工業生産指数(5月)                              | -0.2%      | 0.3%              |       |       |
|       |                     | 20:00 | ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DI)(6月)                   |            | -2.33%            |       |       |
|       |                     | 21:30 | 加・失業率(6月)                                  |            | 5.2%              |       |       |
|       |                     | 21:30 | 米・非農業部門雇用者数(6月)                            | 21.3万人     | 33.9万人            |       |       |
|       |                     | 21:30 | 米・失業率(6月)                                  | 3.6%       | 3.7%              |       |       |
|       |                     | 21:30 | 米・平均時給(6月)                                 | 4.2%       | 4.3%              |       |       |
|       |                     | 22:00 | ブ・自動車販売台数(6月)                              |            | 176524台           |       |       |
|       |                     |       | 中・外貨準備高(6月)                                |            | 3兆1765億1千万ドル      |       |       |
|       |                     |       | 欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がパネル討論会に参加              |            |                   |       |       |
|       |                     |       | ベルギー・北大西洋条約機構(NATO)事務総長が首脳会議控え記者会見         |            |                   |       |       |
|       |                     |       | 決算発表 サムスン電子(暫定集計)                          |            |                   |       |       |
| 7月9日  | 日                   |       | 中・資金調達総額(6月、15日までに)                        |            |                   |       |       |
|       |                     |       | 中・マネーサプライ(6月、15日までに)                       |            |                   |       |       |
|       |                     |       | 中・元建て新規貸出残高(6月、15日までに)                     |            | 1兆3628億円          |       |       |
|       |                     |       | 英・ベイリー英中央銀行総裁がパネル討論会に参加                    |            |                   |       |       |
| 7月10日 | 月                   | 08:50 | 国際収支・経常収支(5月)                              |            | 1兆8996億円          |       |       |
|       |                     | 08:50 | 国際収支・貿易収支(5月)                              |            | -1131億円           |       |       |
|       |                     | 10:30 | 中・CPI(6月)                                  |            | 0.2%              |       |       |
|       |                     | 10:30 | 中・PPI(6月)                                  |            | -4.6%             |       |       |
|       |                     | 14:00 | 景気ウォッチャー調査(6月)                             |            | 55.0              |       |       |
|       |                     | 21:30 | 加・住宅建設許可件数(5月)                             |            | -18.8%            |       |       |
|       |                     | 23:00 | 米・卸売売上高(5月)                                |            | 0.2%              |       |       |
|       |                     | 28:00 | 米・消費者信用残高(前月比)                             |            | 230.1億ドル          |       |       |
| 7月11日 | 火                   | 08:01 | 英・小売連合(BRC)小売売上高調査(6月)                     |            | 3.7%              |       |       |
|       |                     | 09:30 | 豪・ウエストバンク消費者信頼感指数(7月)                      |            | 79.2              |       |       |
|       |                     | 10:30 | 豪・NAB企業景況感指数(6月)                           |            | 0                 |       |       |
|       |                     | 15:00 | 英・失業保険申請件数(6月)                             |            | -1.36万件           |       |       |
|       |                     | 15:00 | 英・失業率(6月)                                  |            | 3.9%              |       |       |
|       |                     | 15:00 | 独・CPI改定値(6月)                               |            | 0.3%              |       |       |
|       |                     | 18:00 | 独・ZEW景況感調査(7月)                             |            | -8.5              |       |       |
|       |                     | 18:00 | 欧・ZEW景況感調査(7月)                             |            | -10.0             |       |       |

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

|             |           |                                  |              |
|-------------|-----------|----------------------------------|--------------|
| 本社営業部       | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0219 |
| 葛飾支店        | 〒124-0012 | 東京都葛飾区立石7-4-13                   | 03-3693-0081 |
| 飯能支店        | 〒357-0035 | 埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階            | 042-973-1181 |
| 横浜支店        | 〒231-0015 | 神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階        | 045-680-4355 |
| 大船支店        | 〒247-0056 | 神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階    | 0467-41-1721 |
| 名古屋支店       | 〒450-0002 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階    | 052-686-5940 |
| 大阪支店        | 〒530-0002 | 大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階     | 06-6442-3040 |
| 福岡支店        | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階    | 092-736-6021 |
| ウェルスマネジメント部 | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0221 |
| インターネット取引   | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0300 |
| コールセンター取引   | 〒150-6007 | 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階 | 03-4560-0350 |

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会